

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

誰もが行きたいところへ移動できる社会の実現をめざし、持続可能で地域最適な移動手段の確保や、新技術を活用した次世代モビリティの導入等に、国、市町、事業者、関係者等と連携して、取り組むことで、高齢者をはじめとする県民の皆さんや来訪者の安心感や利便性が高まっています。

また、国内外とのさらなる交流を促すため、中部国際空港や関西国際空港の機能強化や、リニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数	116,975 千人 (29年度)					116,975 千人
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通バス、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域公共交通会議等において、生活交通の確保に向け、新たな交通手段の導入について検討を開始した件数（累計）	5件					13件
高齢者を中心としたモビリティ・マネジメントの取組を行った地域数	6地域					14地域

副指標		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	リニア中央新幹線に関する啓発活動の実施件数（累計）	—				

現状と課題

- ①バスについて、人口減少や運転士不足などにより減便や縮小が進む中、複数市町等をまたぐ幹線バス等を国と協調して支援するとともに、利用者の少ない路線の利用促進等による収支改善を図る必要があります。また、市町の地域公共交通会議に参加するなどにより、県内路線バスやコミュニティバス等公共交通の維持・活性化に向けた検討を進める必要があります。
- ②鉄道について、人口減少などにより厳しい経営環境が続いていることなどから、路線の維持・活性化を図るため、地域鉄道事業者が実施する安全対策等を国等と協調して支援するとともに、沿線市町や関係府県等と連携し在来線や地域鉄道の利用促進に取り組む必要があります。
- ③車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、市町等と連携を図りながら、制度の垣根を越えた取組を検討する必要があります。また、高齢者の多様なニーズや地域の実情に応じた自動運転技術やMa a S (Mobility as a Service) ^{注) 1}等の次世代モビリティの導入、新たな移動手段の確保に関係機関と連携して取り組む必要があります。
- ④モビリティ・マネジメントの推進を図るため、高齢者を対象としたセミナーやバスの乗り方教室を実施するなど、公共交通への理解と活用を促す取組を市町や企業等と連携して進めていく必要があります。
- ⑤「三重県自転車活用推進計画」に基づく施策等を、着実に進める必要があります。
- ⑥中部国際空港の機能強化に向けて、引き続き、「中部国際空港利用促進協議会」等関係者との連携を図りながら、空港の利用促進に取り組む必要があります。
- ⑦リニア中央新幹線の一日も早い全線開業の実現や、名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向けた取組を進める必要があります。そのため、リニア中央新幹線の名古屋・大阪間の環境アセスメントの円滑な着手や、その後の速やかな工事着手に向けた事前準備を進めるとともに、県内の気運醸成を図る必要があります。

注) 1 Ma a S : 出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス。

令和2年度の取組方向

- ①複数市町等をまたぐ幹線バス等に国と協調して支援するとともに、「特に利用状況が悪く、存続に向けた取組が必要」とされたバス路線の利用促進に取り組めます。また、市町の地域公共交通会議に参加し、コミュニティバス等公共交通の維持や活性化に向けた協議や「地域公共交通網形成計画」の策定や進捗管理に関する協議を進めるなど、引き続き、県内バス路線の維持・活性化を図るための取組を進めます。

- ②鉄道について、地域鉄道事業者が実施する安全対策等に国や沿線市町と協調して支援するとともに、「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」、「関西本線整備・利用促進連盟」、「JR名松線沿線地域活性化協議会」などにおける利用促進活動に取り組みます。
- ③車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、地域の実情に応じた、福祉をはじめとする関係分野と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組などをモデル事業として、市町、事業者等とともに進めます。また、Ma a S等の新技術を活用した新たな移動手段の導入について検討を行う地域や市町の取組に参画し、支援するとともに、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。さらに、自動運転の導入検討や、交通データのオープン化等に取り組む交通事業者等に対して積極的に支援します。
- ④モビリティ・マネジメントの推進について、運転免許返納後、円滑に公共交通を活用した移動が可能となるよう、高齢者等に対し、啓発活動や情報提供などを行います。また、学生や子どもを対象とした啓発活動などについても、市町等と連携し、公共交通への理解と活用を促す取組を進めます。
- ⑤「三重県自転車活用推進計画」に基づく施策等が着実に進められるよう、関係機関等と連携します。
- ⑥中部国際空港について、「中部国際空港利用促進協議会」の事業を活用し、企業や若年層の利用促進に取り組むほか、LCC向けの第2ターミナルが令和元(2019)年9月にオープンしたことから、LCCをはじめとするエアライン、鉄道やバス、高速船と連携して、広域周遊を促進するための取組や利便性の向上を継続して行います。
- ⑦リニア中央新幹線について、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」および「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」の2つの枠組みにおいて、一日も早い全線開業の実現に向けた取組を進めます。また、JR東海との連携を密にし、必要な情報の収集・整理等を進めるとともに、県民の皆さんのリニア事業に対する理解や協力を得られるよう、効果的な啓発を行い、気運醸成を図ります。

主な事業

- ① (一部新) 地方バス路線維持確保事業
 - 【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】
 - 予算額：(R1) 272,814千円 → (R2) 356,371千円
 - 事業概要：地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組みます。また、地域間幹線システムの利便性向上や路線維持に向け、利用目的等調査を行います。
- ② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業
 - 【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】
 - 予算額：(R1) 120,468千円 → (R2) 138,818千円
 - 事業概要：地方自治体を含む中小鉄道事業者が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う施設の耐震対策について、国や沿線市町等と協調して支援します。
- ③ (新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業
 - 【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】
 - 予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 10,500千円
 - 事業概要：車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、福祉と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組を支援します。また、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。

モビリティ・マネジメント力育成事業【基本事業名：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】

予算額：(R1) 938千円 (R2) 922千円

事業概要：「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発に市町や交通事業者等と連携して取り組みます。また、自転車活用推進計画に基づく取組を関係機関とともに進めます。

航空関係費【基本事業名：35203 国内外との交流を生む広域交通網の充実】

予算額：(R1) 16,339千円 (R2) 16,339千円

事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、本県へのインバウンドの増加等に資する両空港の利用促進や機能の充実などに取り組みます。

(一部新)リニア中央新幹線関係費【基本事業名：35203 国内外との交流を生む広域交通網の充実】

予算額：(R1) 9,000千円 (R2) 9,000千円

事業概要：三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定および一日も早い全線開業の実現に向け、関係府県、経済団体等と連携してJR東海のリニア事業に協力します。また、様々な啓発活動を通じ、県民等の気運醸成に積極的に取り組みます。